令和7年産水稲の牛産振興基本方針

I 基本方針

「富山米」が消費者や実需者に高く評価されていくためには、高品質で美味しい米づくりを一層進める必要がある。このため、令和7年産米においては、「ほおばる幸せ。富山米」をスローガンとして、重点技術対策や地域の課題に応じた対策に加え、適正な品種構成への誘導等により、高温等の気象変動に打ち勝つ米づくりに取り組む。また、肥料や農薬などの価格が高騰する中で、低コスト化や安全・安心確保の総合的な対策を講じ、「高品質で美味しい富山米ブランド」の確立を図る。

Ⅱ 重点推進事項

【 推進目標 】 「高品質で美味しい富山米ブランド」の確立 ~ ほおばる幸せ。富山米~

1 高温等の気象変動に打ち勝つ米づくり ⇒うるち米1等比率 90%以上

⇒高温耐性品種の作付割合30%以上

整粒歩合 80%以上 玄米蛋白含有率 6.4%以下 玄米水分 14.5~15.0%

- 2 低コスト・省力的な米づくり ⇒水稲直播栽培面積4,000ha に誘導
- 3 人と環境にやさしい「安全・安心」な米づくり ⇒「とやまGAP」の実施、生産履歴記帳率100%

1 多様なニーズに対応した県産米の品揃えの充実

【主食用米】

- (1)「富富富」は、生産者登録制による高品質・良食味米の確保や生産拡大を図り、「富富富」ブランドの確立を推進
- (2)「コシヒカリ」は、高温等の気象変動に対応した技術の徹底により、安定した高品質・良食味を確保し、ブランドカを向上
- (3) 業務用米は、気象変動に強い「てんたかく」「てんこもり」を中心に、低コスト・安定生産を推進

【非主食用米】

(1) 飼料用米、米粉用米、輸出用米等の新規需要米や加工用米については、実需者とのマッチングを図るとともに、大麦あと水田の有効活用や低コスト生産を推進

2 高温等の気象変動に打ち勝つ米づくり

- (1) 高温耐性品種の作付への誘導(コシヒカリ偏重の是正)
 - ア 高温条件でも品質が安定している「てんたかく」、「富富富」、「てんこもり」の作付割合の拡大
 - イ 労働力や機械・施設能力等に応じた、適期作業が可能な品種構成への誘導
 - ウ 品種構成は、早生20:中生60:直播コシ10:晩生10を目標に誘導

(2) 出穂後の高温の回避

- ア 「コシヒカリ」栽培における5月15日を中心とした田植えの確実な実施
- イ 田植日に応じた計画的な育苗作業(浸種、播種)の実施
- ウ 「コシヒカリ」の直播栽培の推進による作期幅の拡大
- (3) 高温等の気象変動に打ち勝つ環境づくり
 - ア 秋耕による稲わらの腐熟促進と、春耕時の深耕による根域の確保
 - イ 有機物や土壌改良資材の継続的な施用と、地力増進作物の積極的な作付け
 - ウ 畔畔雑草の管理等によるカメムシ類の発生・増殖坊止と、適正な防除の徹底等による斑点米の発生防止

(4) 高温等の気象変動に打ち勝つ稲体づくり

- ア 健苗の70株/3.3 m植え等による適正穂数の確保と、適期の中干し開始による根の活力向上と過剰な籾数の防止
- イ 生育や気象状況に応じた追加穂肥等及び、出穂後 20 日間の湛水管理と刈取り $5\sim7$ 日前までの間断かん水による、**稲体活力の維持**
- ウ土壌診断に基づく基肥施用

3 低コスト・省力的な米づくり

- (1) ICT やロボット技術等を活用したスマート農業の推進
- (2) 直播栽培等の低コスト・省力技術の普及拡大
- (3) 担い手への土地利用集積や農地の大区画化等による作業の効率化や、施設・機械の効率的な利用等による生産費の削減
- (4) 土壌条件や生育診断等による適正な施肥や病害虫発生予察を踏まえた防除による資材費の削減

4 人と環境にやさしい「安全・安心」な米づくり

- (1) 優良な種子を用いた、種子更新や種子消毒の徹底等による種子伝染性病害の発生防止
- (2) 県適正農業規範に基づくGAPや第三者認証GAP及び生産履歴記帳の推進、農薬使用基準の遵守と周辺への飛散防止
- (3) 「富富富」の導入を始めとした 化学合成農薬や化学肥料の低減推進と温湯種子消毒等環境にやさしい 技術の活用
- (4) 農薬の危害防止や農作業事故の防止、熱中症対策等の農作業安全を推進

Ⅲ 推進対策

- 1 県米作改良対策本部生産部会において、重点推進事項等を策定するとともに、「高品質で美味しい富山米」総点検運動を展開し、気象変動に応じた迅速な情報発信と技術対策の徹底を図る。また、各地域の課題解決に向けた取組みを支援するとともに、重要課題には県全域で「運動」を展開する。
- 2 各地域では、農業技術者協議会等を中心に土地改良区等とも連携し、地域に応じた対策を講じ適切な指導に努める。
- 3 県内外の消費地の動向を把握するとともに、生産情報の提供を通じて、消費者・実需者の評価向上に努める。